

科学技術関係経費のうち内局予算における決算額の把握

様式1: 科学技術関係経費事項別分析表

→決算情報の集計は行っていない。

各府省の公開データ

●決算書(財務省HP公表データ)

長所	日本政府の全ての予算が掲載されている。
短所	科学技術振興費は判別可能だが、科学技術関係経費は判別ができない。
	予算項目別であり施策別ではないので、科学技術関係経費の一覧と突合ができない。

●政策ごとの決算との対応(各省庁HP公表データ)

長所	一定量のデータが科学技術関係経費の一覧と突合可能。
短所	科学技術関係経費ではない政策も混在しており、判読できない。
	記載されている施策の粒度が科学技術関係経費と異なり、突合できない場合がある。
	運営費交付金関連の施策は内数表示となっており、個別の制度事業や金額が見えない。

科学技術関係経費(内局)の決算額の把握

→精緻な把握には決算情報の集計(各府省に作業依頼)が必要。

「科学技術研究調査」の特定目的別8分類の説明

ライフサイエンス分野	生命現象・生物機能を解明する基礎的研究から、実験生物、保健・医療に関する研究、環境保全、生物の工業利用、食料資源の開発、生物によるエネルギー開発など、生命科学に係る研究を幅広くとらえています。また、生命倫理や法制度など関連する人文・社会科学的な研究も含まれます。
情報通信分野	集積回路や電子機器材料などハードウェアに関する研究開発、データ通信技術やソフトウェア（OS等システムプログラムのみでなく、アプリケーションも含む。）に関する設計開発のほか、画像処理、暗号・認証技術や遠隔医療診断など情報処理技術の利用法に関する研究、ネットワーク高度化技術の研究、高度コンピューティング技術の研究、ヒューマンインターフェース技術の研究などをいいます。
環境分野	自然環境保護、環境汚染対策を目的とする自然科学的研究のほか、環境税制、都市計画、社会制度（ゴミの回収等）など環境問題に関連する人文・社会科学的な研究も含まれます。いわゆる省エネに関する技術も広く含めます。
物質・材料分野	情報通信や医療等の基盤となる原子・分子サイズでの物質の構造及び形状の解明・制御や、表面、界面等の制御等の物質・材料技術、及び省エネルギー・リサイクル・省資源に応える付加価値の高いエネルギー・環境用物質・材料技術、並びに安全な生活空間を保障するための安全空間創成材料技術等に関する研究をいいます。
ナノテクノロジー分野	ナノ（10億分の1）メートルのオーダーで原子・分子を操作・制御すること等により、ナノサイズ特有の物質物性等を利用した新しい機能を発現させる研究等をいいます。具体的には、ナノレベルで物質構造等を制御することで、超高強度化、超軽量化、超高効率発光等の革新的機能を有するナノ物質・材料、超微細化技術や量子効果の活用等により、次世代の超高速通信、超高速情報処理を実現するナノ情報デバイス、体内の患部に極小のシステムを直接送達し、診断・治療する医療技術、様々な生物現象をナノメートルレベルで観察し、そのメカニズムを活用し制御するナノバイオロジーなどの研究開発をいいます。
エネルギー分野	化石燃料、地熱・太陽・風力・海洋・生物等の自然、原子力などエネルギー源の開発に関する研究（特殊な材料など周辺技術も含まれます。）と、エネルギー消費の効率化（いわゆる省エネ）に関する研究をいいます。また、炭素税などエネルギー問題に関連する人文・社会科学的な研究も含まれます。
宇宙開発分野	衛星搭載機器、宇宙用耐熱材料、衛星通信、衛星写真の解析による資源探査など、宇宙空間の利用に関係する研究を幅広くいいます。ただし、天体観測や宇宙線の観測など、天文学に属する学術的な研究は含みません。
海洋開発分野	魚介類の養殖、海洋生物資源の調査計測、海底油田探査技術、海水からの金属抽出、潮汐発電など、海洋を利用することを目的とする研究を幅広く含めています。ただし、船舶など海上輸送機器の設計開発は除きます。

科学技術関係予算の分野分類

(参考4)

分野分類一覧

分野	俯瞰領域	研究課題例
研究開発	ライフサイエンス	生物科学、医療技術、疾患、食料・バイオマス生産
	情報通信	ICT基盤領域、セキュリティ領域、未来ICT領域、ロボット領域
	環境	気候変動・水循環(気候変動緩和策、地球環境観測・評価・予測、気候変動適応策、水循環)、大気・水・土壌環境汚染、生物・生態系・生物多様性、化学物質リスクマネジメント、リサイクル・循環社会
	ナノテクノロジー・材料	ナノエレクトロニクス領域、ナノバイオテクノロジー領域、グリーンナノテクノロジー領域、材料領域(ナノ材料、材料)、基盤技術領域
	エネルギー	・エネルギー源の多様化(原子力エネルギーの利用の推進、安全の確保、再生可能エネルギー等の利用促進、化石燃料・資源の開発・利用の促進) ・エネルギーネットワークシステムの高度化、信頼性向上(エネルギー需給システムの高度化、エネルギー貯蔵・輸送技術の高度化) ・省エネルギー対策の推進(民生(家庭・業務)部門における対策、運輸部門における対策、産業部門における対策、部門横断的な対策)
	ものづくり	設計・製造・加工、人材育成、活用と技能継承・深化
	社会基盤	防災・減災、テロ対策・治安対策、国家安全保障、都市再生・生活環境、アセットマネジメント、国土の管理・保全、交通・輸送システム
	フロンティア	宇宙、海洋

システム改革	基本政策と推進体制	政策立案に資する調査活動等	
	人材育成	若手、女性や多様な研究人材の育成・支援等	
	産学連携	産学連携を目的としたベンチャー創出、共同研究、産学連携拠点形成、産学連携関連の人材育成、産学連携を推進する場の整備等のための研究資金助成	
	地域振興	クラスター形成や地域振興の円滑な展開に向けた支援等	
	知的財産・標準化	知的財産に関する体制整備や国際標準化への対応等	
	研究基盤整備	特定先端大型研究施設等の整備及び共用等、知的情報基盤の整備及び共用等	
	研究開発資金	分野を特定しない基盤的研究開発資金等	
	評価システム	個別研究プロジェクト評価や機関評価に関する調査活動	
	国際活動	大型研究事業や社会課題等解決のための国際プロジェクト、研究人材の国際交流	
	科学技術と社会		生命倫理や研究倫理に関する研究(レギュラトリーサイエンス等含む)
			小学校・中学校・高等学校等の理科教育や科学技術コミュニケーション、社会との対話等を図る制度・事業